

災害時はコミュニティメディアの出番

緊急告知FMラジオ「こくっち」の開発と特徴

(株) エフエムくらしき
代表取締役 大久保憲作

◎コミュニティ放送局とは

コミュニティ放送は平成4年1月に当時の郵政省により制度化されました。今から15年前のことです。同じ年の12月に、記念すべき第一局目が北海道函館市に開局し、それ以後、年により変動はあるものの順調に局数は増加し、平成19年4月1日現在では全国で205局が開局しています。

コミュニティ放送は地域の情報化という目的で開設されましたが、今やその目的だけではなく、地域の賑わいを応援したり、昨今活発になりつつある市民運動の情報交換の場となり、更には災害時に不可欠の地域情報インフラとしても大きく注目されています。このようにコミュニティ放送は、地域社会の発展にとって誠に有用な存在となりつつあります。

◎コミュニティ放送局と災害

このコミュニティ放送局が国民の注目を浴びて爆発的に増加したきっかけは、平成7年1月17日未明に発生した阪神淡路大震災でした。

神戸の街の一部が一瞬にして焦土と化し、多くの犠牲者を出した未曾有の災害で、災害発生当初には様々なメディアがその機能を十分に果たせない中、忘れられようとしていたラジオが思いもかけず注目を集めたのです。暗い夜の避難所で小さな携帯ラジオから流れる家族や友人の安否情報、救援物資やボランティア情報など、まさに今その地域で必要とされている情報が適切に且つ丁寧に放送され、数多くの被災者が勇気づけられたのです。

それから9年後の平成16年、日本列島各地は様々な自然災害に見舞われました。夏に向かう7月13日に新潟県三条市の五十嵐川が氾濫し、大規模な水害となりました。「ラジオは〜と」(燕三条エフエム放送)の地域での活躍は目覚しく、災害発生時から約20日間、ラジオは町の状況を伝え続けました。

そして秋も深まる10月23日午後5時56分に発生した新潟県中越地震。特に被害の大きかった長岡市では「FMながおか」(長岡移動電話システム)が直ちに通常放送から緊急災害放送に切り替え、24時間対応しました。

3日後には長岡市との協力により、FMながおかに臨時災害FM局の免許が下り、以後3ヶ月の間、一層強力な災害関係情報を発信し続けたのです。

これらにより、災害時におけるラジオの有用性が再度証明されました。新潟県内で地震直後に行った住民アンケートによると、地震後最初に接触したメディアはラジオが71.6%でした。更に、その後の1週間においては何と90%の人がラジオから情報を収集していたという結果が出ています。

その年、平成16年は、我が岡山県倉敷市でも、連続した台風の襲来により、犠牲者2名を含め多大な被害が発生し、私達自身の災害への備えを考え直す契機となりました。

◎緊急告知FMラジオの開発

このような各地の大規模な災害状況とコミュニティ局の活躍を見るにつけ、「もし災害の初期に避難勧告や指示などの重要な情報がもっと確実に住民に伝わっていたらどうであったか？おそらくより多くの人命が救われ、負傷者も少なかっただろう」と思ったのが、この「緊急告知FMラジオ」の開発動機でした。コミュニティ放送局は、毎日地域に密着した放送を行なっています。だからこそ地域での災害に際して地域に合致した防災・災害情報をわかりやすく伝えることができるのです。また、それが私達に与えられたもう一つの大きな役割だと心に強く思った次第です。

放送エリア内の方々の、安全で安心な暮らしをお守りするという役割をより確実に果たすために、この「緊急告知FMラジオ」が生まれたのです。

◎緊急告知FMラジオの特徴

このシステムは、すでに免許されているコミュニティFM局の電波を使用して伝達するため、大規模なセンター装置（緊急信号発生装置）や、利用者側の工事などはほとんど不要で、従来に無い次のような特長を有しています。

- ① 緊急告知FMラジオが、電源がOFFになっても、コミュニティFM局から発信する電波を受信して、自動的に電源がONとなり、大音量で放送が鳴り始める。
- ② 自動的に放送が鳴り始めるだけでなく、同時にライトも点灯するため、聴覚障害者の方への告知にも有効。また、停電時や暗闇でも、ライトとして使用できる。
- ③ 音が風雨に影響されず、家の中でも緊急告知放送を聴くことができる。
- ④ FM局の電波を利用しており、災害時の情報伝達媒体として極めて有効である。また、FM電波の未到達エリアではCATVの利用も可能である。

(コミュニティFM局が無い地域ではCATVのみでの利用も可能)

- ⑤ 485gと軽く、避難時に持ち運び可能であり、避難しながらも情報を聴くことができる。
- ⑥ お年寄りや子供に優しい丸みをおびたユニバーサルデザインで、素材はポリカーボネート（ラジオは通常ABS樹脂）を使用しており、防滴性や強度に優れている。
- ⑦ 放送は基本的なアナログ方式である上、ラジオはIC化された回路を使用しており、故障がほとんどない安心なシステムである。また、充電式バッテリーを内蔵しており、停電時でも動作が可能である。
- ⑧ 高価なセンター装置などは不要で、ラジオの価格は従来の防災行政無線の個別受信機などに比べて安価である。
- ⑨ 既にコミュニティFM局が免許を得ているので、防災行政無線を新・増設する時のような新たな、難しい免許が不要である。
- ⑩ 受信する放送を1局に固定している為に、選局がずれている事が無く、普段は、スイッチを入れるだけで当該地域のコミュニティFM局専用ラジオとして様々な地域情報を入手でき、緊急時には必ず地域の緊急放送を聞く事が出来る。

◎現在までの実験と採用状況

この「緊急告知FMラジオ」は現在まで数度にわたり災害告知の実証実験を行っています。倉敷市では、岡山県や倉敷市、倉敷市消防局との連携による、「水島地区石油コンビナート総合防災訓練」や、「災害時要援護者避難支援訓練」などに参加しました。その際、緊急告知FMラジオの緊急起動実験を行い、どちらも成功しています。その結果、倉敷市では18年度の当初予算として計上され、約450台のラジオが市内の一部の施設へ配布されました。その後も続々誕生する自主防災組織や公民館などへ配備され、現在では各種の福祉施設、また幼稚園・保育園・小中学校・高等学校・大学などの教育施設も含め、平成19年3月末現在約1,000台の配備が完了しています。

新潟県長岡市においては、18年度一部の地域に約1,000台のラジオが配布されました。また同県三条市では約3,800台が採用され、既存の防災行政無線設備との相互補完体制が整いつつあります。また岡山県笠岡市では新年度になって採用されており、そのほか全国の市町村からの問い合わせも多数来ています。

◎今後の普及活動

このラジオは、平常時は地域のコミュニティ放送局のプログラムを楽しみ、いざという時に緊急告知端末となるものなので、防災機器としてのメンテナンス費用はほとんどかかりません。本来、行政の役割である災害の緊急告知という分野で、民間のコミュニティメディアが公共の役割の一部を担うという画期的なシステムであり、この緊急告知FMラジオを自治体の防災システムの一部として採用することは、行政コストの大幅な削減につながるものと確信しています。

その上で、この防災システムは国土交通省、都市・地域整備局まちづくり推進課による「まちづくり交付金」を活用した、安心・安全のまちづくりの交付対象事業（提案事業）となります。

さらに、平成18年度の総務省消防庁の「第11回防災まちづくり大賞」でその実績と有用性が認められ、防災情報部門で消防庁長官賞を受賞しました。

加えて、財団法人日本消防設備安全センターの「消防防災力向上機器等推奨制度」において、日本第一号の推奨を受けました。

以上のように、公的にも認知されたものですので安心してお使いいただけますが、地域内の配布については国や地方自治体予算に頼るだけでなく、地域の企業や各種奉仕団体、NPOなどにこの仕組みを十分に理解していただき、様々な角度から積極的にご利用いただくことにより、その地域での普及に大きくはずみがつくと考えています。